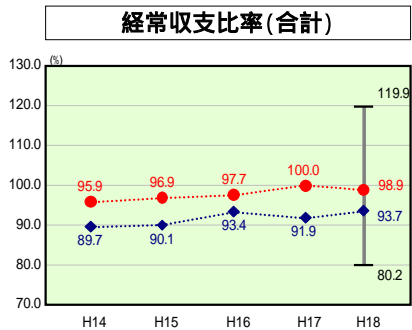
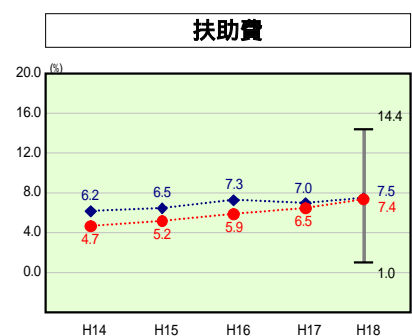
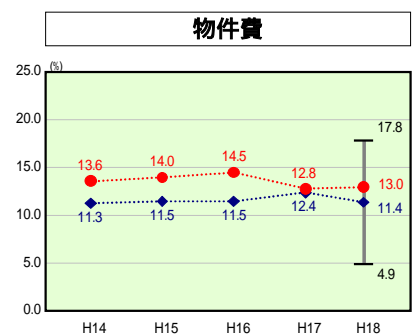
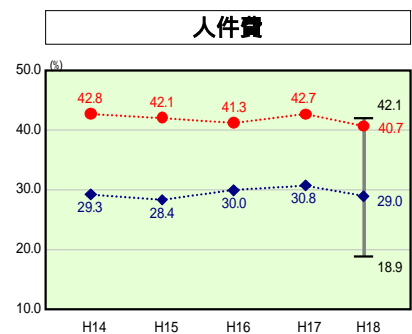
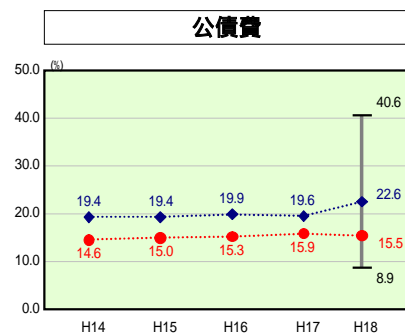
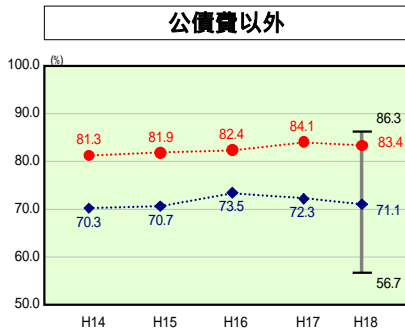
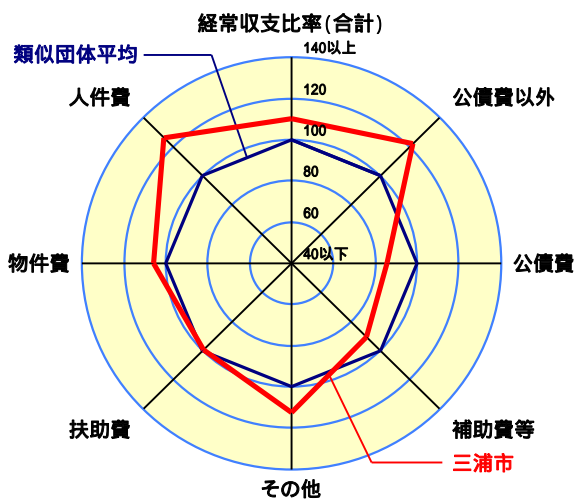


経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▽
類似団体内最小値 ⊥

人口	50,454 人(H19.3.31現在)
面積	32.28 km ²
歳入総額	17,210,988 千円
歳出総額	16,811,647 千円
実質収支	345,878 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

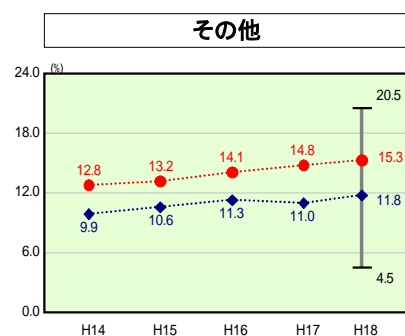
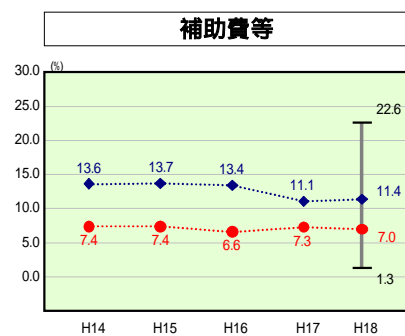
分析欄

【経常収支比率】市税等の減と、扶助費、他会計への繰出金及び病院会計への補助費等の増により、ここ数年増加が続いていた。平成18年度決算では、市税及び所得譲与税の増により前年度比1.1ポイント減となったが、依然として全国市町村平均を上回る高い水準となっている。集中改革プランに基づく職員数の削減や、アウトソーシングの実施により、人件費等の経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費及び準人件費ともに類似団体平均を下回っている。職員数については、集中改革プランによる職員削減を開始する以前より継続的に削減に努めており、普通会計所属職員数では、H14.4.1(483人)からH19.4.1(455人)と5.8%(28人)の削減を実施している。準人件費については、普通建設事業費の増により支弁人件費が前年度より2倍近く伸びているが、類似団体平均を44.5%下回っている。経常収支比率に占める人件費の割合が高いことから、今後も、集中改革プランに沿った職員削減による総人件費の縮減、広域体制への移行等による効率化に取り組んでいく予定である。

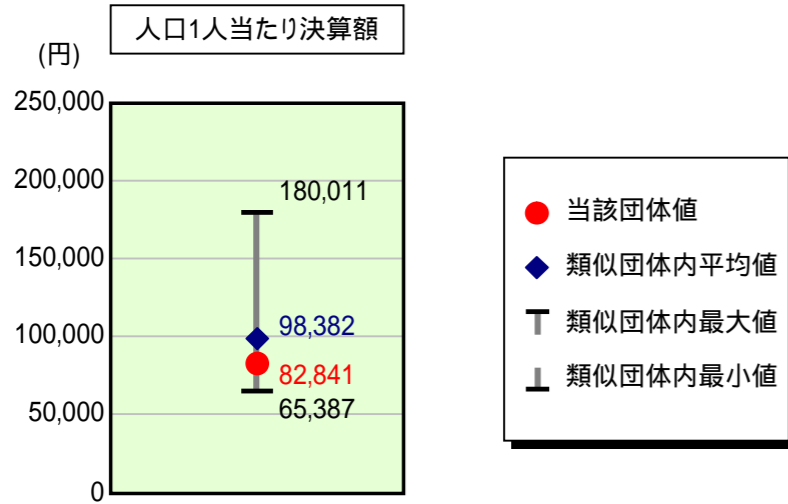
【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費及び準公債費ともに類似平均を下回っている。公債費については、微増傾向ではあるが、今後も地方債の抑制に努め、適正な事業実施を行う。準公債費については、類似団体平均と比較して、一部事務組合等の地方債に対する補助金等及び債務負担行為に基づく費用が大幅に低くなっているが、公営企業債の償還の財源に充てた繰出金が高くなっているため、特に大きな割合を占める下水道事業への繰出金をはじめ、その他の会計への繰出金についても抑制に努める。

【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、水産物流通加工業務団地内汚水排水処理施設整備事業及び三浦スポーツ公園整備事業の実施によるものである。これにより、補助事業が大きく伸びているが、単独事業は減少している。近年、歳出の削減のため、公債費等とともに普通建設事業費も抑制しており、結果として、類似団体平均を大きく下回っている。今後も適正な事業実施に努めている。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



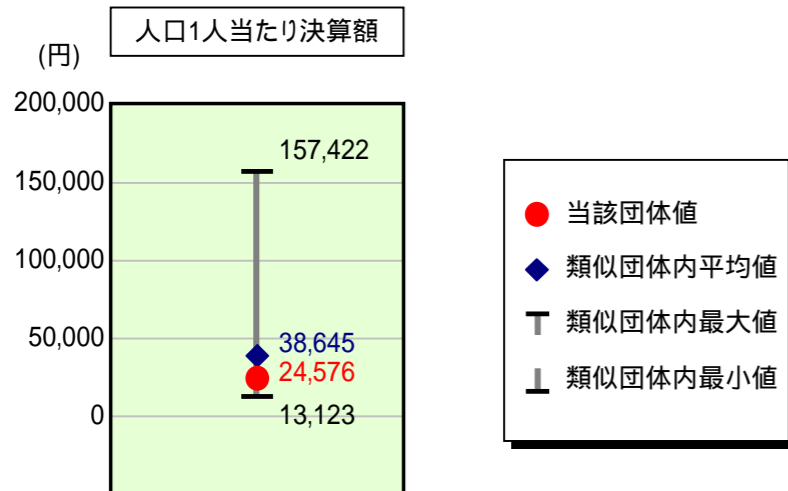
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,078,122	80,829	88,044	8.2
賃金(物件費)	125,894	2,495	4,518	44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2	0	10,189	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,260	25	512	95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,888	2,416	3,339	27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,651	1,083	1,951	44.5
退職金	202,140	4,006	10,172	60.6
合計	4,179,677	82,841	98,382	15.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.02	9.60	0.58
ラスパイレス指数	99.8	95.6	4.2

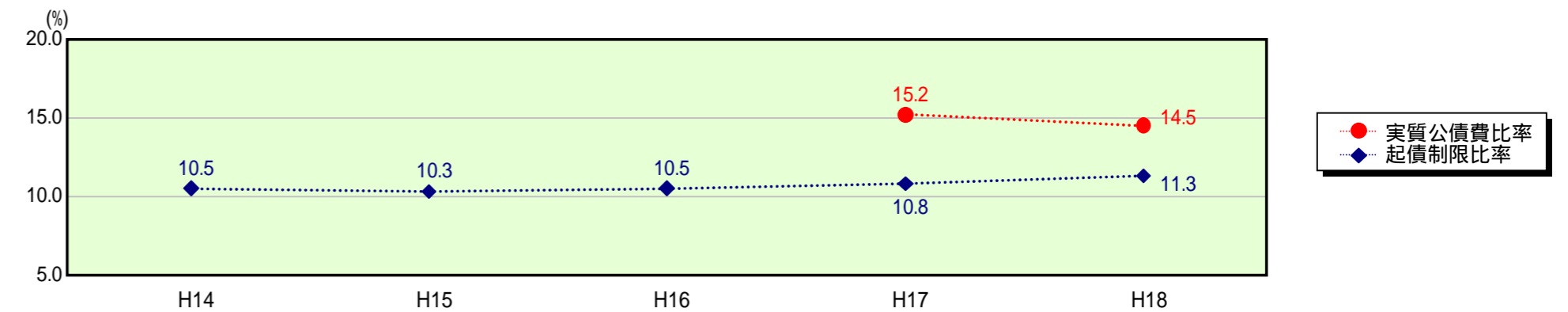
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

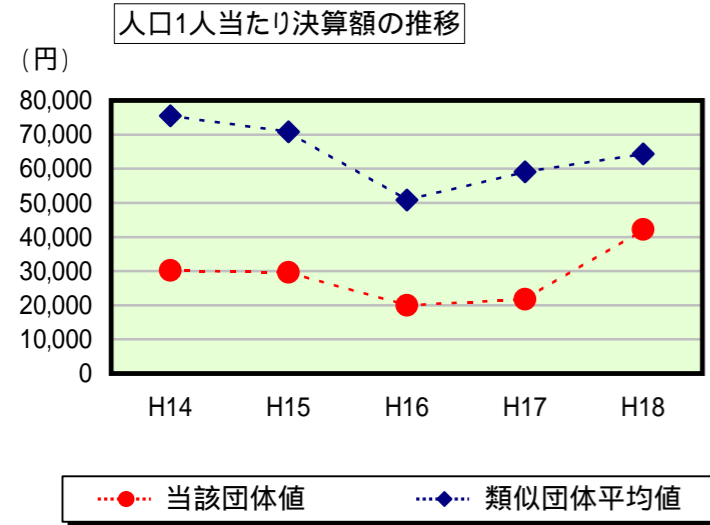
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,492,282	29,577	60,200	50.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	834,792	16,546	13,851	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,358	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,192	24	2,323	99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,088,303	21,570	42,157	48.8
合計	1,239,963	24,576	38,645	36.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,569,245	30,159	38.9	75,539	5.9	33.0
うち単独分	865,912	16,642	48.5	42,119	12.8	35.7
H15	1,521,616	29,598	1.9	70,792	6.3	4.4
うち単独分	535,392	10,414	37.4	40,777	3.2	34.2
H16	1,017,795	19,956	32.6	50,864	28.2	4.4
うち単独分	384,498	7,539	27.6	30,101	26.2	1.4
H17	1,105,552	21,785	9.2	59,039	16.1	6.9
うち単独分	495,982	9,773	29.6	34,986	16.2	13.4
H18	2,130,367	42,224	93.8	64,305	8.9	84.9
うち単独分	480,234	9,518	2.6	34,136	2.4	0.2
過去5年間平均	1,468,915	28,744	5.9	64,108	3.1	9.0
うち単独分	552,404	10,777	17.3	36,424	5.7	11.6